

# 公告

## (参加意思確認公募)

独立行政法人国際協力機構横浜センター（JICA 横浜）が、2019 年度に開始する予定の案件に関し、別紙のとおり公募参加確認書の提出を招請します。

なお、本件に関する問い合わせは、JICA 横浜 研修業務課（045-663-3253）宛に御願います。

2019 年 4 月 22 日

独立行政法人国際協力機構  
横浜センター  
契約担当役  
所長 熊谷 晃子

## 2019 年度青年研修アフリカ（仏語）混成「都市環境管理」コースにかかる 参加意思確認公募について

独立行政法人国際協力機構横浜センター（以下「JICA 横浜」という。）は以下の業務について、以下のとおり参加意思確認書の提出を公募します。

本業務は、研修員としてアフリカ仏語圏諸国より日本に招いた青年幹部に対し、所定の案件目標を達成するべく、自治体等による都市環境分野への取り組みに関する基礎的理解を付与するための研修を行うものです。

本業務の遂行にあたっては、東京都総務部（「九都県市首脳会議環境問題対策委員会」2019 年度幹事自治体。以下「特定者」という。）を契約の相手先として、JICA 所定の基準に基づき経費を積算したうえで契約を締結する予定です。

特定者は、JICA 横浜所管地域を中心とする九都県市首脳会議環境問題対策委員会の委員であり、関連分野に関する研修事業等への協力実績があること、また上記幹事自治体として、首都圏の各自治体と連携しつつ当該研修を遂行することが可能と見込まれることから、以下の「2 応募要件」を満たし、本件業務を適切に実施し得る要件を備えているものと判断します。その上で、特定者以外の者で応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものです。

### 記

#### 1 業務内容

別紙 1 研修委託契約業務概要のとおり。

#### 2 応募要件

(1) 基本的要件：

- ① 業務内容を遂行する法人としての能力を備え、実施体制を構築できる者。

(2) 資格要件等：

- ① 公示日において、平成 31～33 年度全省庁統一資格の競争参加資格（以下「全省庁統一資格者」という。）を有する者。なお、全省庁統一資格保有者でない者で参加意思確認書を希望する者は、当機構における競争参加資格審査を受けることができます。
- ② 会社更正法（平成 14 年法律第 154 号）又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）の適用の申立てを行っている場合は、更生計画又は再生計画が発効していること。
- ③ 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成

20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。具体的には、以下のとおり取り扱います。

ア. 資格停止期間中に提出された参加意思確認書は、無効とします。

イ. 資格停止期間中に公示され、参加意思確認書の提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、参加意思確認書を受付けます。

④ 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

⑤ 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応札者」という。）が、以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約していること。なお、参加意思確認書の提出をもって、誓約したものとします。

当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、参加意思確認書を無効とします。

ア. 応札者の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。

イ. 応札者の役員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。

ウ. 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。

エ. 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。

オ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

カ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。

キ. 応札者又は応札者の役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。

ク. その他、応札者が神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75条）に定める禁止行為を行っている。

### 3 手続きのスケジュール

(1) 参加意思確認申請書の提出	提出期限	2019年5月8日(水)正午まで
	提出場所	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1 JICA 横浜 研修業務課 (担当 宮坂)
	提出書類	参加意思確認書 同書の2 応募要件に求められる実績等を証明する資料(写し可)
	提出方法	持参又は郵送 ※郵送(配達記録の残るものに限る)する場合は提出期限までに必着のこと。持参の場合は、平日10:00から16:00まで(正午から14:00までは除く)に上記提出場所へご持参ください。
(2) 審査結果の通知	発送日	2019年5月14日(火)
	通知方法	郵送
(3) 応募要件無し の理由請求	請求期限	2019年5月20日(月)
	請求場所	〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1 JICA 横浜 研修業務課 (担当 宮坂)
	請求方法	持参又は郵送 ※郵送(配達記録の残るものに限る)する場合は提出期限必着。持参の場合は、平日10:00から16:00まで(正午から14:00までは除く)に上記提出場所へご持参ください。
	回答予定日	2019年5月24日(金)
	回答方法	郵送

### 4 その他

- (1) 提出期限を過ぎて提出された参加意思確認書等は無効とします。
- (2) 参加意思確認書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (3) 提出された参加意思確認書等は返却しません。
- (4) 機構は提出された参加意思確認書等を、参加意思確認書等の審査の目的以外に提出者に無断で使用しません。
- (5) 提出期限以降における参加意思確認書の差替え及び再提出は認めません。
- (6) 審査の結果、応募要件を満たさなかった者は、書面によりその理由について説明を求めることができます。(上記3(3)を参照ください。)
- (7) 公募の結果、応募要件を満たす者がいない場合は、特定者との随意契約手続きに移行します。また、応募要件を満たす者がいる場合は、指名競争入札(総合評価落札方式)または指名による企画競争を行います。その場合の日時、場所等の詳細は、応募要件を満たす者及び特定者に対して、別途連絡します。
- (8) 予算その他機構の事情により、当該手続きを中止する場合があります。
- (9) 手続きにおいて使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限ります。

- (10) 契約保証金：免除します
- (11) 契約書作成の可否：契約金額により、作成しない場合もあります。
- (12) 共同企業体の結成：認めません
- (13) 契約経費：当機構が定める研修委託に係る諸経費（業務人件費、業務管理費）、その他研修実施に必要な直接費（講師謝金、資機材費等）を支払います。
- (14) 当機構の契約競争関連規程は、当機構ホームページの「調達情報」  
(URL：<https://www.jica.go.jp/announce/index.html>)にて公開中です。

(15) 情報の公開について：

本公示により、公募参加確認書を提出する法人・団体等については、その法人、団体等名を契約情報として当機構公式ウェブサイト上に原則公表しますのでご承知下さい。また、本公募により契約に至った契約先に関する以下の情報を当機構上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、公募確認書の提出及び契約の締結を行っていただきますようご理解をお願いいたします。

なお、公募参加確認書の提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとしてします。

①公表の対象となる契約相手方：

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア. 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること

注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含みます。

- イ. 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

②公表する情報

契約ごとに、契約名称及び契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

- ア. 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名
- イ. 契約相手方の直近3ヵ年の財務諸表における当機構との取引高
- ウ. 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

③当機構の役職員経験者の有無の確認日

当該契約の締結日とします。

④情報の提供

契約締結日から1か月以内に、所定の様式にて必要な情報をご提供いただくことになります。

担当部課：JICA 横浜 研修業務課

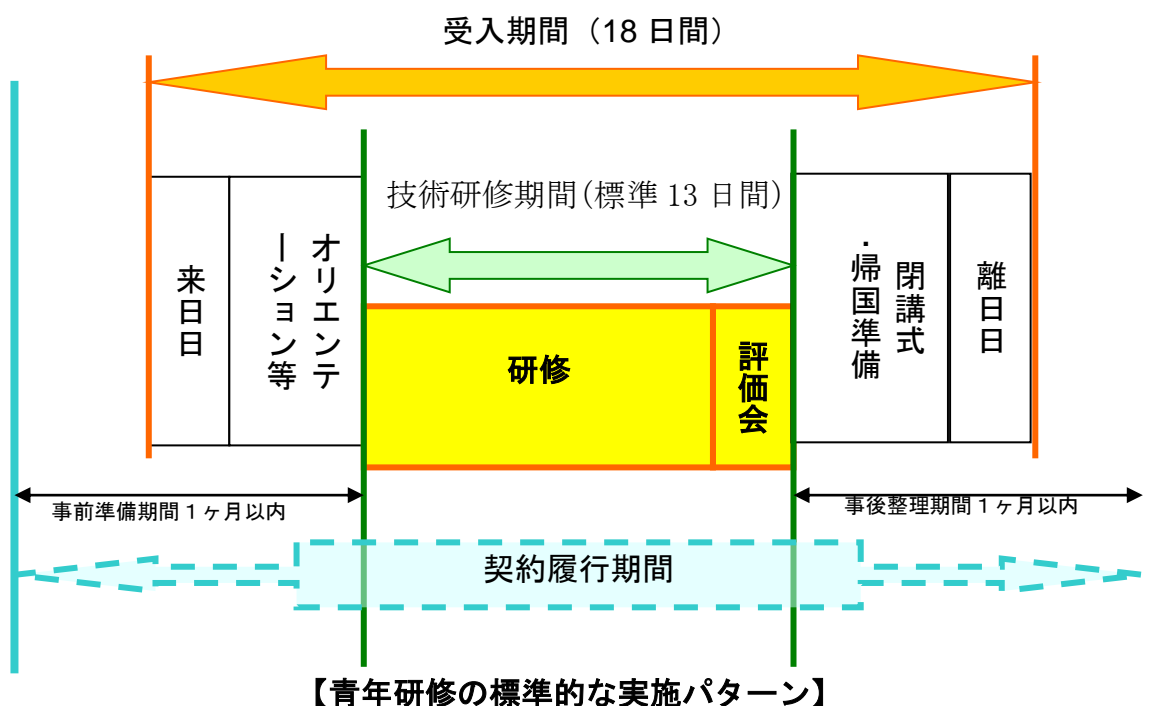
以上

## 研修委託契約業務概要

### 1. 青年研修事業について

青年研修事業は、開発途上国の将来を担う青年層（20歳～35歳程度）を日本に招き、それぞれの国における開発課題（行政、教育、農業、社会福祉、経済、保健医療、環境及び情報通信など多岐にわたる専門分野）について日本の経験、技術の基礎的理解を付与する研修を行い、将来の国づくりを担う人材の育成に協力する事業です。

研修の実施においては、JICAが先方政府との調整等全体管理を行います。日本国内における実際の研修プログラムの実施・運営は、上記の専門分野において専門的な機関とのネットワークや地域の特色を活かして研修成果を着実に得ることができる団体が、JICAとの業務委託契約を締結することにより、実施しています。研修プログラムは、各地域の特性、専門性を活かした講義や視察、実習のほか、同じ専門分野に携わる同世代の日本人関係者との意見交換会などから構成されます。委託契約による研修プログラムの期間は標準13日間です。



### 2. 当該研修コースの概要

#### （1）研修コース名

2019年度青年研修アフリカ仏語圏諸国「都市環境管理」コース

## (2) 研修員

1) 定員：上限 18 名

2) 研修対象国：アフリカ仏語圏諸国（アルジェリア、カーボヴェルディ、カメルーン、コートジボアール、コモロ、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、セネガル、チュニジア、ブルンジ、ベナン、マダガスカル、モーリタニア）

3) 研修対象組織・対象者：アフリカ仏語圏諸国国の中央/地方政府において都市環境保全に従事する行政官または環境団体職員

## (3) 研修期間（予定）

2019 年 8 月中旬より 9 月上旬まで（全体受入期間 18 日間）

## (4) 研修目的（案件目標）

将来のリーダーとして都市環境管理の問題解決を担う青年幹部の意識の向上を図る。

## (5) 案件の背景（対象国のニーズ等）

青年研修事業は、我が国が開発途上国を対象に実施する技術協力の一環として、各国の青年リーダー層を対象に、日本における専門分野の経験、技術を理解する基礎的な研修を実施することにより、これら諸国の国づくりを担う若手人材の知識、意識を向上させることを目的とする事業である。本事業は昭和 58 年から実施していた青年招聘事業を改編し、平成 19 年度から青年研修事業として開始したものである。

本案件は、アフリカ仏語圏諸国国の都市環境管理分野における、将来の開発を担う若手人材の育成に対し、先方政府から要望があったものである。

## (6) 活動例

講義、見学、アクション・プラン（案）の作成等

## 3. 委託業務の範囲及び内容

### (1) 研修実施全般に関する業務

- ① 日程・研修カリキュラムの作成・調整
- ② 研修実施に必要な経費の見積り及び経費処理
- ③ 研修実施要領の確認
- ④ 研修員選考会への出席
- ⑤ 当機構その他関係機関との連絡・調整
- ⑥ 研修員及び同行者の移動に関する手配
- ⑦ 研修監理員との調整・確認
- ⑧ コースオリエンテーションの実施
- ⑨ 研修の運営管理とモニタリング
- ⑩ 各種発表会の実施

- ⑪ 研修員作成の各種レポートの分析・評価
- ⑫ 研修員からの技術的質問への回答
- ⑬ 評価会への出席、実施補佐
- ⑭ 閉講式への出席、実施補佐
- ⑮ 反省会への出席
- ⑯ 講義、視察の評価

## (2) 講義（演習・実習）の実施に関する業務

- ① 講師の選定・確保
- ② 講師への講義依頼文書の発出
- ③ 講義室及び使用資機材の確認
- ④ 講義テキスト、資機材、参考資料の準備（使用言語への翻訳・印刷製本を含む）・確認（著作権処理を含む）
- ⑤ 講義テキスト、参考資料のCD-ROM化
- ⑥ 講義等実施時の講師への対応
- ⑦ 講師謝金の支払い
- ⑧ 講師への旅費及び交通費の支払い
- ⑨ 講師（又は所属先）への礼状の作成・送付

## (3) 視察（研修旅行）の実施に関する事項

- ① 視察先の選定・確保と視察依頼文書又は同行依頼文書の作成・送付
- ② 視察先への引率
- ③ 見学謝金等の支払い
- ④ 視察先への礼状の作成と送付

## 4. 契約金額

JICA が定める基準に基づき積算した見積書を基に、契約交渉を経て決定します。

## 5. 本業務に係る報告書の提出

本業務の報告書として、業務完了報告書と経費精算報告書を各1部ずつ、技術研修期間完了後速やか（契約履行期間終了まで）に提出していただきます。

## 6. 留意事項

- ① 研修場所は、実験／実習、見学以外は、主として、JICA 横浜での実施を想定しています。
- ② 研修日程・カリキュラムの作成を初めとする研修委託業務の遂行にあたっては、首都圏各自治体の環境政策部局との緊密な連携・調整の下で進める必要があります。
- ③ 当機構では、本研修コース実施にあたって英語の研修監理員を配置する予定です。研修監理員は、講義、演習・実習及び見学時の通訳を兼務します。
- ④ 本業務概要は予定段階のもので、詳細については変更となる可能性もあります。

以上



## 参加意思確認書

年 月 日

独立行政法人 国際協力機構  
横浜センター 契約担当役  
所長 熊谷 晃子 殿

提出者 (所在地)  
(貴団体名)  
(代表者役職氏名)

「2019 年度青年研修アフリカ（仏語）混成『都市環境管理』コースにかかる参加意思確認公募について」における応募要件を満たしており、業務への参加を希望しますので参加意思確認書を提出します。

### 記

#### 1 組織概要

#### 2 応募要件

##### (1) 基本的要件：

平成 28, 29, 30 年度全省庁統一資格を有する場合、同資格審査結果通知書(写し)を添付してください。

同資格審査結果通知を有していない場合は次の書類を添付してください。

(<https://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)

- 資格審査申請書  
([https://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq0000s45w1-att/ind\\_examine.pdf](https://www.jica.go.jp/announce/screening/ku57pq0000s45w1-att/ind_examine.pdf))
- 登記事項証明書（写）（法務局発行の「履行事項全部証明書」、発行日から 3 ヶ月以内のもの）
- 財務諸表（直近 1 ヶ年分、法人名及び決算期間が記載されていること）
- 納税証明書（その 3 の 3、発行日から 3 ヶ月以内のもの）（写）

##### (2) その他の要件：

特定の資格、認証等が指定されている場合には、当該資格、認証等の取得状況が分かる証明書を提出してください。

その他組織概要等のわかるパンフレット等を添付してください。

以 上